

重点事業の評価

施策1「滋賀の産業を担うひとづくりの推進」関係

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課	
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題				施策利用者の具体的な声・意見等
生産性向上に向けた人材育成推進事業	企業における改善を推進する人材を育成することで、県内の中小企業等の生産性を向上させる。	県内の中小企業等の生産性を向上させるための人材育成および企業診断等に要する経費を、県から(公財)滋賀県産業支援プラザへ補助する。	①集合型講座の受講者:22名 ②出前型講座の受講企業:3社 受講後のアンケートで「満足した」または「参考になった」等、生産性の向上につながったと肯定的に回答した受講者(企業)の割合:8割	○	A	－	①集合型講座の受講者:24名 ②出前型講座の受講企業:3社 受講後のアンケート結果は、 ①集合型講座に「とても満足した」:80.0% ②出前型講座が「とても参考になった」:93.0% ・集合型講座では、現場改善、IoT活用のコツ、生産プロセス改革等をテーマとし、生産性向上に資する改善活動を自主的に推進する人材を育成した。 ・出前型講座では、各企業のニーズに即した内容とし、改善意識を醸成し現場の生産性向上につなげた。	企業ものづくり診断について、深掘りの不足や、診断結果報告の表現方法に改善点がみられた。	大変わかりやすい講座で、現場改善の視点で気づきがあったため、今後の職場づくりに役立てたいという声があった。	企業ものづくり診断事業について、令和5年度の試行結果を活かし、令和6年度から本格運用する。	9,138	商工政策課
企業人材のDXスキル強化支援事業	県内中小製造事業者が自ら継続的にDXを実施できる人材の育成	県内中小製造業者に対し、DXにかかるセミナー、研究会等を実施するとともに、実践の場の提供、実務を通じたDXスキル訓練により、「社内システムインテグレーター(SI)」を育成する取組を支援する。	社内SIとなるDX人材育成件数:6件 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数:20件	○	A	－	社内SIとなるDX人材育成件数:8件 社内SIとなるDX人材の育成に取り組む、もしくは、育成することを検討する事業者数:24件	セミナーに参加するような企業は関心が高いが、DXに取り組む予定のない中小企業もまだまだ多い。	「具体事例の紹介により自社でも人材育成に取組みたい」、「何を実施すべきか理解できた」といった意見を多くいただき、企業のDX化に必要な人事育成の後押しができた。	これまでの取組を継続し、さらなる啓発・取組支援を進め、モデルケースを創出していく。	11,670	イノベーション推進課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (ABC D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
ベトナム人材交流推進事業	ベトナム人材とのマッチング機会創出により、県内企業等の人手不足を解消する。	令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会との連携を強化し、採用・就職支援、学生サポートを実施する。	ジョブフェアへの参加企業数:12社 ジョブフェアでの採用数(内定含む):25名	○	A	A	ジョブフェア参加企業数:12社 ジョブフェアでの採用数(内定含む):35名 ・短期就業体験参加者:10名 ・三者覚書に基づきベトナム現地でのジョブフェアや日本語教育講座、日本での短期就業体験を開催。	・短期就業体験における学生の専攻分野とのマッチングを強化し、双方の理解醸成を強化する必要がある。 ・採用後における企業での定着状況等を把握し、活躍長期化を図る必要がある。	採用後の人材定着に向け、生活支援や日本語講座などの事業を希望する声があった。	【変更なし】	24,054	労働雇用政策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業の事業革新に必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援する。 ・マネージャー等による企業訪問(採用支援・定着支援) ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・プロ人材活用セミナーの開催 ・課題解決型インターンシップの実施 ・大手企業・県内中小企業交流会の開催 ・人材定着セミナーの開催 ・出張ミニ相談会の実施 ・副業兼業プロ人材移動費補助金により幅広い県内企業のプロ人材採用を支援。	地域企業の経営課題等に関する相談件数:1,100件 ①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数:240件 ②直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数:110件※①の内数	○	A	A	地域企業の経営課題等に関する相談件数:988件 ①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数:304件 ②直近勤務地が県外のプロ人材マッチング件数:90件 ・企業からは、プロ人材活用により新規顧客獲得による売上増や人事制度改革の実行等の成果が上がったとの声があった。	同一企業による活用が多く、新規支援企業の拡大が課題となっている。	セミナーに参加した企業からは、今後「人的資本経営」は避けては通れない状況になり、早めに対応しなければ、人材が取れなくなり、将来像を描きにくくなるため、早急に相談し、人材活用に取り組みたいとの声があった。	北部サテライトを設置し、企業訪問を強化し、新規支援企業の拡大を図る。	62,717	労働雇用政策課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (ABC D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
しがジョブパーク事業	学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援する。また、県内企業等を対象に、これまでの若手人材の確保支援に加えて、多様な人材の活用につなげる総合的な人材確保や雇用シェアの取組を支援する。	・「キャリアカウンセリングコーナー」の運営 ・就職氷河期世代支援事業 ・「人材確保支援コーナー」の運営 ・変化の時代に対応する組織づくり支援事業 ・若者未来塾の開催 ・合同企業面接会・業界研究会の開催 ・就職面接会の開催 ・コロナ離職者等の就業を支援する合同企業説明会 ・地域就労サポートステーションの支援	しがジョブパークの利用者数:15,000名 しがジョブパーク利用者の就職者数等:2,400名	○	B	B	しがジョブパークの利用者数:14,608名 しがジョブパーク利用者の就職者数:2,107名 ・利用者数は概ね目標どおり、就職者数は目標もやや下回ったが前年同規模であった。 ・求職者へのきめ細かな相談などにより着実に就職へ繋ぐことができた。また、セミナーや合同企業説明会などを通じて、学生・若者・就職氷河期世代の求職者への就職支援と県内企業の魅力発信を行うことができた。	認知拡大し、利用者総数を確保する必要がある。	自分の知らなかった強みに気付くことができた。自信を持って就職に向けて頑張りたいと思う。といった声があった。	業界研究会については、需要を踏まえ廃止。	80,211	労働雇用政策課
中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業における働き方改革の推進	中小企業等における計画的な働き方改革を促進するため、社会保険労務士会が働き方改革に取り組みもうとする企業のサポート診断や提案を行う取組に要する経費を補助する。	支援件数:40件 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業員数100人以下の企業):50社/年(R5年度)	○	C	D	・支援件数:23件 ・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の新規登録企業数(従業員100人以下の企業):33社 県内中小企業等に働き方改革推進に関する助言・提案を行ったことにより、計画的な働き方改革の促進が図れた。	県内中小企業に対する周知おこし	支援を受けた事業者からは、「ネットや資料で見ただけでは理解できなかったことがよく分かった」「新たな取り組みへの意欲がわいてきた」「社労士を雇えない企業にとってもありがたい」等のお声をいただいた。	チラシ配布の増加やホームページへの掲載方法を改善するなど、更なる周知を図る。また、介護福祉や建設・運輸分野などを対象とした説明会を開催するなど、働き方改革への取り組みが進んでいない企業等の掘り起こしを図る。	1,146	労働雇用政策課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
UIJターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業	首都圏等都市部の移住希望者の本県への移住・UIJターン就職を推進する。	東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しがIJU(いじゅう)相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談や情報発信を行うとともに、首都圏等からのUIJターン就職希望者に県内での就業を体験できる機会を提供し、本県への移住・就業を促進する。	就業体験ツアー参加者:20名 セミナー参加者:30名 「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数:18名	○	D	B	就業体験ツアー参加者:16名 セミナー参加者:11名 「しがIJU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数:4名 ・就業体験やしがIJU相談センターでの相談対応を通じ、移住就業検討者に滋賀の魅力伝え、滋賀県での就業イメージを展開	地方移住を検討する方に対し、滋賀県で「住む」「働く」ことを選択していただくための情報発信の強化。	就業体験参加者から、「地方でも魅力的な企業があった。」「移住された方の意見を聞くことができて良かった」といった声があった。	R6年度より、しがIJU相談センターの利用者に対しハローワークのオンライン職業相談を活用した利用者・ハローワーク・相談員による3者面談を開始し、より就業へとつなげる。	10,492	労働雇用政策課
外国人材受入サポート事業	外国人材受入支援により、県内企業等の人手不足を解消	県内事業者向けの相談窓口として開設した「滋賀県外国人材受入サポートセンター」を引き続き運営し、県内企業の円滑かつ適正な外国人材の受入支援や外国人労働者等の就労支援等を行う。	相談件数:延べ550件 留学生向けマッチングイベントでの外国人材採用人数(内定を含む.):25名	○	D	A	相談件数:581件 (内訳:事業者338件・外国人材243件) 留学生向けマッチングイベントでの外国人材採用人数(内定を含む.):7名 (参加企業25社、参加者数48名) ※支援した県内事業者の採用者数および支援した外国人材の就職者数:255名	マッチングイベントについては、企業の希望人材と外国人材の希望職種の不一致が生じていた。幅広い人材の集客に向けた周知広報が課題。	人材不足が深刻化する中、センターにおける相談やマッチングイベントへの参加等を通じて、外国人材獲得に積極的になったとの声があった。	R6年度より対面相談窓口をしがジョブパーク内に設置し、ハローワーク等の関係機関との連携強化を図る。また、マッチングイベントの開催会場を留学生が多い大阪にする。各々学校への個別アプローチを強化し、参加者数の増加を図る。	40,515	労働雇用政策課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援を実施する。	滋賀マザーズジョブステーションの相談件数:5,900件 滋賀マザーズジョブステーションの就職件数:980件	○	B	B	滋賀マザーズジョブステーション相談件数:5,285件 就職件数:899件 ・「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の合同企業面接会等により、50名の採用につながった。	相談件数、就職件数ともに減少傾向にある。コロナを契機にインターネットで手軽に求人を探せるサイトなどが多数登場したことが原因と考えられる。	収入の壁の試算、地域の保育情報、家庭と仕事の両立の悩みなど、相談者の個々の事情に寄り添った情報が得られる。	新規就労のみならず、子どもの成長に伴う働き方の見直しや転職など、多様化する相談に対応するとともに、セミナーの工夫も行い、相談利用者層の拡大を目指す。	54,016	(女性活躍推進課 子ども家庭支援課)
滋賀県立高専設置事業	ポストコロナや気候変動、さらには人口減少の時代の中で、地域課題や産業構造の変化に対応できる技術人材を育成する。	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。令和10年春の高専設置に向けたソフトとハード両面の検討として、学校組織やカリキュラムづくり、連携体制の構築、必要設備の検討などと並行して、施設整備関連の発注業務を行う。	施設整備業務の発注	—	B	B	予定通り令和5年11月に施設整備の入札公告を実施した。	入札が中止となったことを受け、再入札に向けて迅速な対応が必要である。	滋賀県初の高専開校に期待する。	【変更なし】	748,166	高等教育振興課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課	
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題				施策利用者の具体的な声・意見等
しがアントレプレナーシップハイスクール (SESH)事業	生徒が自身の進路を現実的に考え、知識を深め、社会、職業へ移行しようとする意欲を高め、実行するための能力を育むため。	・起業家精神(アントレプレナーシップ)教育の推進 ・起業家精神教育を実施するための土台作りの取組 ・起業家精神教育との相乗効果をはかる取組	アントレプレナーシップに関する学習に取り組むことで進路選択の幅が広がったと肯定的に回答した研究指定校の生徒の割合:60%	○	A	－	「あなたは、アントレプレナーシップに関する学習に取り組むことで、興味のある業種や職種が増えるなど進路選択の幅が広がりましたか。」というアンケート項目で肯定的に回答した生徒の割合:76.7% ・起業家精神教育を推進し、生徒のビジネスプラン作成等を促すことで、生徒の未来を切り拓く力が育成された。	アントレプレナーシップ教育に関する成果を研究指定校内で共有し、実践を洗練する必要がある。	指導助言者となっていただけのような企業関係者を探すのは簡単ではないという意見がある。	修正なし	2,798	高校教育課
しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～	滋賀の教育の充実と地域の活性化が良い循環を生み出すことを目指す。	高校で学ぶ専門的な知識・技術を社会で活かすため、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムの構築を目指し、コーディネート機能を充実させる。	研究指定校県内就職率:90%以上維持	○	A	－	研究指定校の県内就職率:90.8% ・「滋賀県やわがまちの魅力」についての事後アンケートでは「魅力がある」「魅力にあふれている」と回答した生徒は75.5%で、事前アンケートより5.6ポイント上昇した。	地域をよく知る方からアドバイスをいただき、コンソーシアムのコーディネートの充実を図る必要がある。	外部団体と連携をする上で、継続性が必要であるという意見がある。	修正なし	5,079	高校教育課

施策2「中小企業の新たな挑戦および社会的課題解決の取組の促進」関係

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課	
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題				施策利用者の具体的な声・意見等
海外展開チャレンジ支援事業	県内企業の海外展開を通じた県内企業の経営の強靱化への取組を後押しする。	県内企業の海外展開に関する新たなチャレンジに対して、必要な経費を補助する。また、JETRO滋賀貿易情報センターと連携の上、採択企業への支援を実施し、効果の最大化を図る。	支援件数:15件 本補助事業の実施により、新たな海外展開・輸出につながった件数:10件	○	B	A	27件の応募があり、11社に補助金を交付。 新たな海外展開・輸出等につながった件数:8件。 ・展示会・商談会等の販路開拓や、現地法人設立等の拠点進出を後押しすることによって、事業者の新たな海外展開・輸出につなげることができた。	補助金の支援のみではなく、JETRO等の支援機関と連携して事業者をサポートする必要がある。	国内よりコストのかかる海外展開の取組に対して、資金的な支援をいただけるのは、大きな後押しになっている。	令和6年度からは、県内中小企業が見据えた新商品開発・ブランディングに取り組み、海外への販路開拓を目指す事業に要する経費を補助する。	12,061	商工政策課
小規模事業者DX推進伴走支援事業	小規模事業者等のDX支援ニーズの高まりを踏まえ、身近な支援機関である商工会・商工会議所の経営指導員等の伴走支援力を強化することにより、事業者のDXを推進する。	商工会・商工会議所のDX活用支援リーダー(R1～R4で92名を養成)が小規模事業者の相談対応において、DXに関する専門家の指導・助言を受けるために必要とする経費を補助する。	商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数:年間600件 支援事業者のうち、DXの推進につながった企業の割合:80%	○	A	-	商工会・商工会議所の支援リーダーによるDX支援件数:年間582件 支援事業者のうち、DXの推進につながった企業の割合:87%	DX活用事例について積極的に横展開を図り、より多くの県内事業者のDXの必要性を認識してもらう必要がある。	支援した事業者からは、日々の業務を見直す契機となった、引き続き支援をお願いしたいといった声が寄せられ、満足度も高い結果となった(93.4%)	商工会・商工会議所職員による事業者のDXに関する支援をこれまで以上に積極的におこなう。	5,110	中小企業支援課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (ABC D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
中小企業団体DX・GX推進事業	県内の組合および事業者のDXやGXの推進を進める、中小企業団体および県内中小企業者等の経営基盤を強化し、経営力の向上を図る。	中小企業団体が実施する、DXおよびGXの推進を支援する取組に要する経費について、定額を補助する。(滋賀県中小企業団体中央会に対する補助事業として実施)	支援組合数:12件(DX6件 GX6件) 支援組合のうち、DXGXの推進につながった組合の割合:80%	○	A	-	支援組合数:12件(DX6件 GX6件) 支援組合のうち、DXGXの推進につながった組合の割合:100%	今年度支援し、効果が上がった組合をモデルケースとして、県内組合に積極的に横展開を図っていく	デジタル化により正確さが向上・スピード化され、人件費削減にもつながっている	【変更なし】	6,300	中小企業支援課
中小企業等への支援による地域経済活性化事業	商工団体等の地域経済活性化のための取組に対する支援	県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、コロナ禍における原油物価高騰の影響を受けた地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費を助成する。	交付決定団体数:全9団体 事業者を支援する事業を実施できたと回答した団体の数:全9団体	○	A	A	交付決定団体数:全9団体 全9団体から事業者を支援する事業を実施できたと回答があった。 <事業実績例> ・草津商工会議所 販売促進および売上回復を目的に、小規模事業者等の販売機会創出事業として、マルシェを実施し、売上の増加や、その後の売上回復に向けた販路拡大を図ることができた。	地域経済は物価高騰の影響を受けており、継続した支援が必要。	取組内容の自由度が高く、各地域の実情に合わせた取組を実施できることが評価された。	国からの臨時交付金により実施している事業であるため、事業終了も想定しながら、今後の対応を検討する必要がある。	104,954	中小企業支援課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO ₂ 削減等近未来技術の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。	企業等が行う近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組に対して補助する。	実証実験件数:6件 社会実装に至った件数(累計):4件	○	B	A	実証実験数:5件 社会実装に至った件数(累計):3件	事業化に至る割合が低い	単年度で行うのは困難な事業もあり、複数年度にまたがる補助金があればありがたい。	スタートアップ枠を新設し、イノベーションを促進している。	38,384	イノベーション推進課
滋賀県成長産業発掘・育成事業	本県の経済成長を牽引する新たな成長産業の発掘・育成	県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズの発掘。メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップを行う。事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストを開催し、優秀なプランに対するハンズオン支援の機会を提供する。	事業化プランコンテストへの選考件数:9件 新規法人化件数:2件	○	A	A	事業化プランコンテストへの選考件数:9件 新規法人化件数:2件 ・事業化プランコンテストへ選考され発表したチームが当取り組みを契機に国の補助金に採択され12.47億円調達した。	パートナー企業に大手企業がある中で、活用をもっとできないか。パートナー企業を増やすための取組が課題になっている	コンテストに出場し企業との連携が生まれ、研究の社会実装に向けて加速することができた。	引き続きビジネスシーズの発掘、メンタリングを行い起業・創業に向けたハンズオン支援を提供するとともに、起業後のチームへはそれぞれに寄り添った個別具体的な支援を強化する。	10,000	イノベーション推進課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課	
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題				施策利用者の具体的な声・意見等
滋賀県起業支援事業	起業時における資金面の支援および伴走支援による効果的な取組の実現	地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生の実現を目指す。	採択者件数:15件 本事業を通じた起業家数:15件	○	A	A	滋賀県起業支援金の採択者件数:20件 本事業を通じた起業家数:19件	・令和4年度に比べて、申請件数が減少 ・伴走支援力の強化	・上限2,000千円という補助額が魅力 ・伴走支援者の存在は重要	変更なし	32,277	イノベーション推進課
イノベーションエコシステム創出支援事業	多様な主体の共創による社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開	大手企業・大学等のニーズ・シーズとそれに合致する中小企業等の技術等を募集し、オープンイノベーションビジネスマッチングを実施する。	ビジネスマッチングイベント開催:3回 参加者の共同研究や製品開発など事業連携を検討した件数:10件	○	A	A	ビジネスマッチングイベント開催:3回 参加者の共同研究や製品開発など事業連携を検討した件数:14件 ・ニーズ・シーズ提案企業を国内企業だけでなく、海外企業も対象にし、実施した。また、スタートアップ企業からも提案いただくなど、内容を充実させた。過年度からの実績で成約に至っているケースもある。	・複数の企業が一堂に会し、複数のテーマでマッチングするため、ニーズ・シーズのミスマッチが発生しやすい。 ・マッチングから商談成立まで時間を要する。	・自社の技術や研究内容を発表できる機会はない。 ・基調講演がためになる。といった、声があった。	【事業廃止】R6から新規事業への振替えのためR5で廃止	9,757	イノベーション推進課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
オープンイノベーション推進事業	オープンイノベーション手法による新事業創出を促進および県内中小企業の競争力強化	・様々な産業分野や技術シーズを有する企業等、県外企業や大手企業が集まる”フォーラム”の形成 ・異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ・フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ・技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	事業化のための競争的研究資金に申請した件数 :8件 過去5年間に、外部資金を活用した開発等を実施した企業のうち、事業化した割合 :50%	○	A	A	事業化のための競争的研究資金に申請した件数:10件 過去5年間に、外部資金を活用した開発等を実施した企業のうち、事業化した割合:60.0%	企業の自主的な取り組みに任せていると、マッチングから研究開発・研究開発から事業化への移行がなかなか進まない。	「プラザに紹介いただいた大学と連携して研究開発を進められた」、「競争的資金を獲得でき、研究を加速できる」等の意見をいただき、産学官連携による中小企業の競争力強化に貢献できた。	マッチングから研究開発・研究開発から事業化へスムーズに移行するように、専門家が後押しする。(研究課題ブラッシュアップ支援、研究成果のフォローアップ支援)	23,206	イノベーション推進課
プロジェクトチャレンジ支援事業	県内中小企業者等の新製品や新技術開発の活発化	企業の技術開発からその事業化までの計画(チャレンジ計画)の認定、技術開発に係る補助事業の実施およびフォローアップを実施し、新分野への創出、新産業の創造等の産業振興を図る。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 :9件 過去5か年の計画認定事業の製品化割合 :47%	○	B	B	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数:8件 過去5か年の計画認定事業の製品化割合:37.9%	事業化に至る割合が低い。	人件費が補助対象になっているため、研究が素早く進められた。	CO2ネットゼロ枠の採択に足切りを設け、CO2ネットゼロの実現に貢献しない事業を採択しないようにした。	39,468	イノベーション推進課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業 内容の相違 点および 課題改善点	R5年度 決算額 (単位:千 円)	担当課	
					段階 評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階 評価の説明等(施策の利用者に対してどのよ うな成果や効果があったか)	実施後の 課題				施策利用者 の具体的な 声・意見等
女性の 起業 トータルサ ポート 事業	女性創業者の 増加	女性の起業に関するセ ミナーの開催、相談の 実施、指導助言を受け ながら業務を進めるこ とのできるコワーキン グスペースの提供、 シヨップ体験の場の提 供、オンラインマルシェ での創業に向けた支 援、創業に向けた情報 を集約したサイトの運 営など。	支援の利用者 数 :のべ550名 R5年度創業 および事業継 続者数 :44名	○	A	A	《オンラインマルシェ》 合計981名 体験フェス 298名 出店塾(入門編)5回 295名 出店塾(実践編)5回 150名 チャレンジオンラインマルシェ 2回 185名 フォローアップ 53名 《女性のチャレンジ・起業支援セミナー》 16回307名 ビギナーコース(4回×2クール) アドバンスコース(4回×2クール) 《女性の起業家交流会》10月21日開催 80名 《女性のチャレンジシヨップ体験》17回開催65 名 《女性のためのコワーキング・チャレンジオフィ ス》 開所全50回 《オンライン相談》オンライン相談 24回64名 《女性のためのbiz・チャレンジ相談》 毎月2回開催 66名 R5年度創業および事業継続者数 :75名	・オンラインマル シェ事業、ポー タルサイトにつ いては、様々な 媒体を活用する など周知に工夫 が必要。 ・様々な社会的 課題に関する分 野での起業の 増加にともな い、支援ニーズ は多岐にわたる ことから、他の 支援機関とより 一層の連携を 図り、適切な支 援を行う必要が ある。	起業について の学びの場を 提供するにあ たり、参加者の 抱える課題を 解決するため の内容で構成し た結果、セミ ナーおよび交 流会の参加者 の満足度は全 ての回におい て「非常に良 かった・良かつ た」との評価が 100%となっ た。	事業継続に 課題を抱えて いる方など が、新しいス キル(デジタル スキル中心) を習得する ことで、業 態変更など 取り入れなが ら新たな事業 展開に繋げ ることを支援 するリスクリ ングコースを 令和6年度か ら実施し、女 性の起業を 多角的に支 援する。	9,068	(男女共同参画センター) 女性活躍推進課
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ設備の整備に対する支援 ・再生可能エネルギー等の設備の導入に対する支援 ・省エネ取組の計画立案から取組のフォローまでを支援	省エネ診断件数 :130件 省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数 :80件 伴走支援件数 :60件 事業によるCO ₂ 排出削減量 : <u>△477t-CO₂</u> 2	○	B	A	省エネ診断件数:114件 省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数:70件 伴走支援件数: 8件 事業によるCO ₂ 排出削減量 : <u>△383.22t-CO₂</u>	設備導入支援について、再エネ設備の導入を促進していく必要がある。 伴走支援の取り組みを促進していく必要がある。	(省エネ診断を受けて)具体策を決定するうえで大変重要となる改善提案であった。この改善提案を基に省エネを進めるための対策を実施していく。	太陽光導入上限額を変更。 PPA等普及促進事業補助金制度と省エネ・再エネ等推進加速化事業を統合した。	72,694	CO ₂ ネットゼロ推進課

施策3「中小企業の経営基盤の強化による持続的な発展への支援」関係

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度 決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (ABCD)	R4	取組の成果	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等		
中小企業 ステップアップ支援事業	本県経済を牽引する次の上場企業を輩出することにより、雇用拡大・地域経済の好循環を創出	株式上場に係る機運の醸成を目的として、上場を目指す企業の経営者を対象としたセミナー等を開催する。	セミナー参加者数 :10者	—	A	—	セミナー参加者数 :71者(うち事業者は12社) ・セミナー後のアンケートでは、「非常に満足」「満足」と答えた割合が8割以上となった。その後の研修会もコンスタントに10社以上に参加いただけたことで、上場に対して関心を持ってもらう機会になった。	実際に上場準備に入ったり、上場を覚悟したりした企業を正確に把握すること。	特定地域に特化した事情の解説と一般論を合わせて受講できてよい。 →地域密着の支援を行うことで、より企業のニーズに合った上場支援を行っていく。	714	商工政策課
事業継続計画策定支援事業	県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進する。	中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、BCP策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催する。	研修参加者数 :40者 研修を受けてBCPを策定した企業の増加数 :5社	○	A	A	研修参加者数:59社、その他市町等支援機関8者 研修を受けてBCPを策定した企業の増加数:5社 ・BCP策定に対する意識および優先順位が低い事業者に対し、研修受講を働きかけるなど、きっかけ作りが課題である。一方、BCP策定に着手した事業者にとっては、BCP策定後の社内への共有等、計画の実効性を高める方策について模索する者が多く、本研修により、危機発生後を見据える意識の醸成がなされているものと考えている。	各事業者のBCP策定に対する意識および優先順位が低いことが課題である。	意識を変えていかなければBCP策定や備えが出来ないので、今回のようなセミナーは大切だとの意見が複数あった。	43	中小企業支援課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度 決算額 (単位:千円)	担当課	
					段階評価 (ABCD)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題				施策利用者の具体的な声・意見等
中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	貸付を通じて、中小企業者の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善を支援する。	県内金融機関への預託により融資を実施する。 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・(旧資金)新型コロナウイルス感染症対応資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金 等	貸付件数 :1,000件	－	A	A	R5新規貸付累計:2,485件 ・R5年度事業年度目標値の248.5%の達成率となり、十分に達成できたものと判断できる。	原油価格等物価高騰の影響が長引く中、本格化するゼロゼロ融資の返済の最後のピークに柔軟に対応できるかが課題。	・令和5年度から民間ゼロゼロ融資等の返済が本格化していることに加え、物価高騰等の影響も長期化しているため、より柔軟に事業者の資金繰りを支援する必要がある。	・令和6年度から「経営支援資金(経営者保証非提供促進枠)」を創設し、県においても、経営者保証非徴求の取り組みを促進している。	24,352,500	中小企業支援課
事業承継促進事業	事業者の事業承継ニーズ掘り起こしを強化するとともに、承継準備等に活用できる補助金により、事業承継を促進する。	① 補助金事業。承継に向けて必要となる設備投資に掛かる費用、専門家の活用にかかる費用や廃業を考える事業者が売り案件として事業承継・引継ぎ支援センターに一定期間の登録を行うことを要件として、設備の廃棄等に掛かる費用へ補助を行う。 ② 事業承継ネットワーク構成機関から事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介された案件のうち、有効な小規模事業者の案件の紹介を行った支援機関に対し報酬を付与する。	①採択事業者数 :10件 ②センターへの紹介件数 :20件 ①事業承継の課題解決に繋がった事業者 :10者 ②事業承継に進展があった事業者数 :20者	○	A	－	①採択事業者数:10件 ②センターへの紹介件数:50件 ①事業承継の課題解決に繋がった事業者:10者 ②事業承継に進展があった事業者数:50者 (事業承継円滑化補助金事例) ・花卉・園芸品の小売業を営む事業者が円滑な事業承継に向けてレジ、パソコン等の備品の導入を行い、販売管理能力の向上につながった。 ・排水工事等の建設業を営む事業者がデジタル住宅地図等を導入し、円滑な事業承継に向けてIT化を進めた。	現経営者が事業承継に向けて事業のブラッシュアップ等を行う際には、資金面が課題となっており、引き続きの支援が必要。	事業承継に向け、設備の更新等に係る資金面が課題となっているため、活用できる補助金があり有り難いという声がある。	変更なし	5,738	中小企業支援課

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) <u>アウトカム目標に下線</u>	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度 決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (ABCD)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業振興資金貸付金において、中小企業者の保証料負担の軽減を図る。	以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付することにより、事業者が負担する保証料を軽減する。 ・経営支援資金(小規模企業者特別枠) ・政策推進資金(事業承継枠、経営力強化枠、CO ₂ ネットゼロ推進枠、DXデジタル推進枠、がんばる企業応援枠) ・緊急経済対策資金 ・開業資金(創業サポート枠、女性創業枠) ・市町小規模企業者小口簡易資金 ・セーフティネット資金(新規枠、借換枠) ・短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	保証料補助件数:800件	－	C	B	R5保証料補助件数:411件	長引く原油価格等物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減について、柔軟に対応できるかが課題。	令和5年度に創設した融資メニューについても保証料補助実績が確認され、事業者の需要に一定対応できたと判断できる。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、平時に戻りつつあるため、令和6年度から「セーフティネット資金(新規枠・借換枠)」にかかる保証料軽減補助を実施しない。	18,202	中小企業支援課
サイバー犯罪対策経費(事業者向けサイバーセキュリティセミナー)	県内事業者のサイバーセキュリティ意識の向上	県内事業者を対象に、パソコン実機を使用した体験型サイバーセキュリティセミナーを実施し、サイバー空間の脅威の情勢を体感することにより危機意識の向上を図るとともに、サイバーセキュリティの重要性と必要な対策を周知し、中小企業のセキュリティ対策の強化を支援する。	体験型サイバーセキュリティセミナー実施回数:20回 <u>サイバーセキュリティ意識が向上したと回答した参加者:参加者の9割</u>	○	A	－	体験型サイバーセキュリティセミナー:21回(442名受講)実施。 <u>セミナー受講でサイバーセキュリティ意識が向上したと回答した参加者:94.5%</u> ・ランサムウェアや標的型メール攻撃など、企業を対象としたサイバー攻撃の模擬体験や解決手法等をパソコン上で分かりやすく体験してもらう内容でセミナーを実施した結果、県内事業者のサイバーセキュリティ意識の向上に寄与した。	・最新の知見を知りたいという意見や、サイバー攻撃は警察に通報するということを知らないという参加者が多かったため、サイバー攻撃の多様化等にセミナー内容を適宜、対応させていくほか、被害を受けた際の通報・相談先の周知等に努めていく必要がある。	・体験型のため、内容が非常に分かりやすくなった。 ・何となく言葉だけを知っているようなことを、実際に体験して学習することで知識として身についた。	変更なし ※セミナー内容は時勢等に応じてマイナーチェンジは行うが、根本的な変更等は予定していない。	599	警察本部サイバー犯罪対策課

施策4「産業分野別の取組」関係

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価				R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課	
					段階評価 (A B C D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題				施策利用者の具体的な声・意見等
産業立地促進 応援パッケージ	県内への新規立地・再投資の促進	立地企業への継続的なサポートや、操業後の課題に向けた取組に対する支援により、県内への新規立地や再投資等を促進する。	企業訪問等対応件数 :200件	－	A	A	企業訪問等対応件数:283件 ・積極的な企業訪問を行った。 ・企業や市町から相談を受けた案件のうち、庁内で横断的に対応の必要のあるものは、サポートチームにより対応した。	庁内で横断的に議論必要がある案件については、産業立地サポートチームとして連携しながら対応する必要がある	特になし	【変更なし】	23,638	産業立地課
情報通信業の県内立地促進事業	県内への新規立地の促進	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。	県内へオフィスを設置する情報通信業者へのアプローチ件数 :35件 県内へオフィスを設置する情報通信業者:2者	○	D	－	県内へオフィスを設置する情報通信業者へのアプローチ件数:105件 県内へオフィスを設置した情報通信業者:0者 ・県外の事業者に対し、支援制度の案内を行った。	支援制度の周知や誘致活動が十分でなかったため、令和5年度中の進出に至らなかった	特になし	令和5年度に滋賀県への立地を検討いただいた企業に対し、引き続きアプローチするとともに、約20,000社へのフォームマーケティングによる県内立地に関心のある企業の洗い出しや個別相談会等により、効果的な誘致活動を行う。	0	産業立地課
地場産業「近江のデザイナー」マッチング育成事業	県内地場産事業者の製品開発・販路開拓を支援することのできる専門家(近江のデザイナー)の育成	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	製品開発・販路開拓の数 :6件	－	A	－	製品開発・販路開拓の数:7件	製品開発・販路開拓に対する取組段階が各社様々である。	いくつかの製品企画案から試作品を選定し、試販に取り組みたい。	各事業者の取組を進めるため、個別ミーティングの回数を増	6,464	イノベーション推進課

16 ページ

事業名	事業の目的	令和5年度の 具体的取組内容	事業の目標 (数値目標または定性目標) アウトカム目標 に下線	アウトカム目標	事業の評価					R6年度事業との事業内容の相違点および課題改善点	R5年度決算額 (単位:千円)	担当課
					段階評価 (ABC D)	R4	取組の成果 数値目標の達成状況、定性目標の場合の段階評価の説明等(施策の利用者に対してどのような成果や効果があったか)	実施後の課題	施策利用者の具体的な声・意見等			
近江の地域産業振興総合支援事業	本県の優れた地域資源である地場産業等の競争力を高め、地域経済および地域社会の発展に寄与するため、時代の変化に適合する新たな取り組みを総合的、継続的に支援。	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取り組みを支援する。	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数:8件	－	B	B	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数:6件	円安の影響により、海外展開戦略に係る事業者負担が増した。	海外展示会で取引まで繋がり、次年度以降も引き続き海外展開にチャレンジしたい。	補助対象事業の見直しと上限額を設定	12,728	イノベーション推進課
ここ滋賀推進事業 (事業者等連携強化事業)	県内事業者が「ここ滋賀」や首都圏で行うイベント等を支援することで、県内事業者との連携を強化する。	県内事業者が「ここ滋賀」で行う展示会や即売会の開催支援を通じて、首都圏における滋賀ファンの獲得や関係人口の創出を行う。	民間企業・団体の企画催事件数:年間75件 出品事業者満足度:80%	○	A	B	・民間企業・団体の企画催事件数:65件/年 ・出品事業者満足度:82.4%	県内事業者の満足度向上に向けた「ここ滋賀」の現状のフィードバックが求められており、手法などの検討が必要である。	展示会や即売会などの開催支援があるとここ滋賀でのイベント実施に前向きに取り組める。支援継続・支援充実を期待したい。	予算拡充の上、更なる県内事業者にとって活用しやすい情報発信拠点「ここ滋賀」となる様に連携強化を図る。	4,000	観光振興局
シガリズム魅力向上・発信事業	観光地を単に巡るだけでなく、滋賀の自然に触れ、滋賀に暮らす人々と出会い、交流することで、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた滋賀の時間の流れ、暮らしに息づく生活文化、営み、歴史、伝統などをより深く体験・体感し、心のリズムをととのえることができる新たなツーリズムを「シガリズム」として推進する。	県内各地で「体験・体感」をキーワードとした滋賀ならではの旅「シガリズム」を創出するため、地域で観光素材の掘り起こしや魅力分析、磨き上げによる魅力向上と創出を行うとともに、ターゲットに応じた戦略的な情報発信やプロモーションを実施することにより、観光誘客につなげる。	新たに創出された観光コンテンツ:64件	－	A	B	新たに創出された観光コンテンツ:64件	体験コンテンツをびわこビクターズビューローのWEBサイト上で販売しているが、さらなる販売力の強化が必要。	滋賀ならではの体験ができるという意見があるが、一方で、体験の設定日が少ないとの意見も見られた。	・大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会を見据え、「(仮称)シガリズム観光誘客キャンペーン」を展開し、プロモーションを強化する。 ・シガリズム体験の拡大のため、大手OTA等と連携して販売力を強化する。	81,328	観光振興局

17 ページ